



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
コード番号 2464 URL https://www.bbt757.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,765	4.4	40	295.3	38	434.7	2	-
2023年3月期第1四半期	1,691	11.1	10	△67.5	7	△78.1	△2	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △0百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.17	-
2023年3月期第1四半期	△0.21	-

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,571	4,784	55.5
2023年3月期	8,618	5,005	57.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,760百万円 2023年3月期 4,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,081	11.4	650	97.5	663	103.3	452	△37.4	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	14,264,100株	2023年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	172,776株	2023年3月期	172,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	14,091,324株	2023年3月期1Q	14,091,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が安定化へ向かう一方、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化しており、原材料高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。一方で、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。この影響もあり、教育において、企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変化がもたらされています。

- ・AI/DXを担うデジタル人材のニーズ急増
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスクリテラシーの増加
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に掴むため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社が有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・国際バカロレアとケンブリッジ国際の2大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関
- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成の為の各種カリキュラム体系

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,765百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は40百万円（同295.3%増）、経常利益は38百万円（同434.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

#### (経営成績のポイント)

- ・売上高は、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は増収ながら先行投資が影響し損失計上となりましたが、リカレント教育事業を牽引する法人向け人材育成事業は、次世代人材育成ニーズの高まりとともに堅調です。またUniversity事業は新設した短期課外講座の受講生数が増加傾向で、新たな収益源となっています。
- ・プラットフォームサービス事業は、7拠点目のアオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスが2023年4月に開校となったことに加え、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数も増加し、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は772百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント損失は73百万円（前年同四半期は55百万円の損失）となりました。

（University事業系）

BBT大学経営学部は、新型コロナウイルス感染症の収束及び行動制限の緩和に伴い、オンラインにて教育提供する本学の受講者数は前期比において減速傾向にあります。他方で、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、短期課外講座「デジタルファーストキャンプ」は、非常に好調で受講者数が増加しております。今後、新たな短期課外講座として、財務をテーマにした「ファイナンスドリブンキャンプ」も開講予定です。

BBT大学大学院及びBOND-BBT MBAプログラムにおいては、受講者数は前年並みの水準で推移しております。時代の趨勢にあわせた科目の新設や既存科目の改定を行い、受講者を増やしてまいります。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、オンラインを活用した人材研修需要が安定的に拡大しており、2023年度も順調に推移しております。

特に人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン（次世代経営人材育成）のニーズが高まっています。当社は、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法 Realtime Online Case Study (RTOCS) や Problem Solving Approach 等を活用し、企業の人材育成ニーズに応じております。また、経営人材候補の越境学習ニーズも高まっており、構想力、戦略思考を鍛えるBBT経営塾やリーダーシップを育成するLeadership Action Programはこれまで以上に受講生を獲得し、堅調に推移しております。また、当社の18,000時間ものコンテンツがE-learning共通規格であるSCORMに対応し、他社LMS経由での提供が可能になったことから、販路を拡大させ多くの企業の人材育成に貢献してまいります。

これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約60社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた2023年度の商談も対前年を大きく超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（英語教育事業系）

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とする2つのオンラインサービスを運営しています。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要が高まり、法人比率が約7割を占めています。2022年5月開講のバイリンガル国際人育成スクールGO Schoolは、英会話に飽き足らないバイリンガル教育熱心層の需要に応え、受講者数は順調に推移しています。

（ITマネジメント事業系）

ITマネジメントサービスの中核組織である㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前年度に経営統合した日本クイント㈱とのシナジーが奏功し、日本最大級のシェアを誇るITIL®認定研修事業のビジネスが堅調に推移した結果、前年同期比約110%の売上高となりました。

国内有数のITサービスプロバイダー企業の新入社員への大規模研修を受注し、第1四半期から第2四半期において提供してまいります。また主軸のITIL®認定研修事業に加え、Agileやリーン、DevOpsの関連のトレーニングのニーズも増加基調で、売上及び利益貢献が見込まれます。

※ ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用し、すべての権利は留保されています。

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は986百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は112百万円（同154.9%増）となりました。

（インターナショナルスクール事業系）

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、前年を109名上回り過去最高となる719名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また国際バカロレアのDP（ダイプロマプログラム）のテスト結果においても毎年成績が向上するなど、世界平均点を大きく上回ることはもちろん、更なる高みを目指した進化を遂げています。大学合格実績においても、UCバークリー大学や東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出しており、引き続き大学進学への学生支援を強化してまいります。

さらには2023年、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となり、更なる拡大のチャンスを得ることができたと考えています。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、約500名超の生徒数で新年度をスタートしており、更なる成長を目指してまいります。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。現状は生徒数が収容定員に達する状況となっており、学業はもちろんのこと、更なる飛躍をするべく、その方向性を検討しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,678百万円となりました。主な要因は、売掛金が68百万円減少したものの、前払費用が38百万円、その他流動資産が41百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、4,892百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が29百万円、無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、8,571百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、3,787百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が339百万円、創業者特別功労引当金が237百万円減少したものの、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための年間授業料等の受領により契約負債が738百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、4,784百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が223百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,218,485	3,220,991
売掛金	246,951	178,279
仕掛品	75,341	74,316
前払費用	112,127	150,319
その他	13,778	55,135
貸倒引当金	△141	△152
流動資産合計	3,666,542	3,678,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,444	2,240,988
減価償却累計額	△667,242	△697,858
建物及び構築物(純額)	1,570,202	1,543,130
機械装置及び運搬具	66,632	66,841
減価償却累計額	△51,898	△53,649
機械装置及び運搬具(純額)	14,733	13,191
工具、器具及び備品	650,046	655,179
減価償却累計額	△509,211	△520,503
工具、器具及び備品(純額)	140,834	134,675
土地	954,830	954,830
建設仮勘定	1,448	6,981
有形固定資産合計	2,682,049	2,652,809
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,205	129,160
ソフトウェア仮勘定	102	3,952
のれん	1,507,299	1,471,891
その他	161,630	158,001
無形固定資産合計	1,838,520	1,803,289
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	12,972
差入保証金	226,368	225,666
長期前払費用	32,816	30,395
繰延税金資産	157,044	165,497
その他	9,904	9,961
貸倒引当金	△7,844	△7,784
投資その他の資産合計	431,262	436,708
固定資産合計	4,951,832	4,892,807
資産合計	8,618,375	8,571,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,825	66,409
1年内返済予定の長期借入金	31,144	25,000
未払金	429,565	367,942
未払費用	252,340	279,765
未払法人税等	387,157	47,774
契約負債	1,695,152	2,433,564
賞与引当金	12,272	6,730
創業者特別功労引当金	237,000	—
その他	46,432	100,026
流動負債合計	3,108,890	3,327,212
固定負債		
長期借入金	174,364	131,250
繰延税金負債	69,494	68,044
退職給付に係る負債	16,596	16,785
資産除去債務	239,196	239,426
その他	4,646	4,646
固定負債合計	504,297	460,152
負債合計	3,613,188	3,787,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,677,796	1,454,771
自己株式	△64,210	△64,210
株主資本合計	4,976,274	4,753,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,942	6,981
その他の包括利益累計額合計	4,942	6,981
非支配株主持分	23,969	24,102
純資産合計	5,005,187	4,784,334
負債純資産合計	8,618,375	8,571,699



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,691,872	1,765,958
売上原価	994,159	1,048,578
売上総利益	697,713	717,380
販売費及び一般管理費	687,362	676,455
営業利益	10,351	40,924
営業外収益		
受取利息	11	5
寄付金収入	1,059	516
助成金収入	250	923
その他	1,721	213
営業外収益合計	3,041	1,658
営業外費用		
支払利息	4,022	521
為替差損	2,181	3,593
その他	5	58
営業外費用合計	6,209	4,173
経常利益	7,184	38,410
税金等調整前四半期純利益	7,184	38,410
法人税、住民税及び事業税	16,101	45,743
法人税等調整額	△6,488	△9,903
法人税等合計	9,613	35,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,429	2,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,927	2,436

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,429	2,569
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,489	2,038
その他の包括利益合計	1,489	2,038
四半期包括利益	△939	4,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,437	4,475
非支配株主に係る四半期包括利益	497	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	758,078	887,601	1,645,679	49	1,645,729	42,977	1,688,706
その他の収益	—	—	—	3,166	3,166	—	3,166
外部顧客への 売上高	758,078	887,601	1,645,679	3,215	1,648,895	42,977	1,691,872
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	90	90	△90	—
計	758,078	887,601	1,645,679	3,305	1,648,985	42,887	1,691,872
セグメント利益又 は損失(△)	△55,133	43,957	△11,175	514	△10,661	21,012	10,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額21,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	772,107	986,937	1,759,044	3,777	1,762,822	—	1,762,822
その他の収益	—	—	—	3,136	3,136	—	3,136
外部顧客への 売上高	772,107	986,937	1,759,044	6,913	1,765,958	—	1,765,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	60	60	△60	—
計	772,107	986,937	1,759,044	6,973	1,766,018	△60	1,765,958
セグメント利益又 は損失 (△)	△73,197	112,041	38,843	2,081	40,924	—	40,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。